

# 千早赤阪村中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

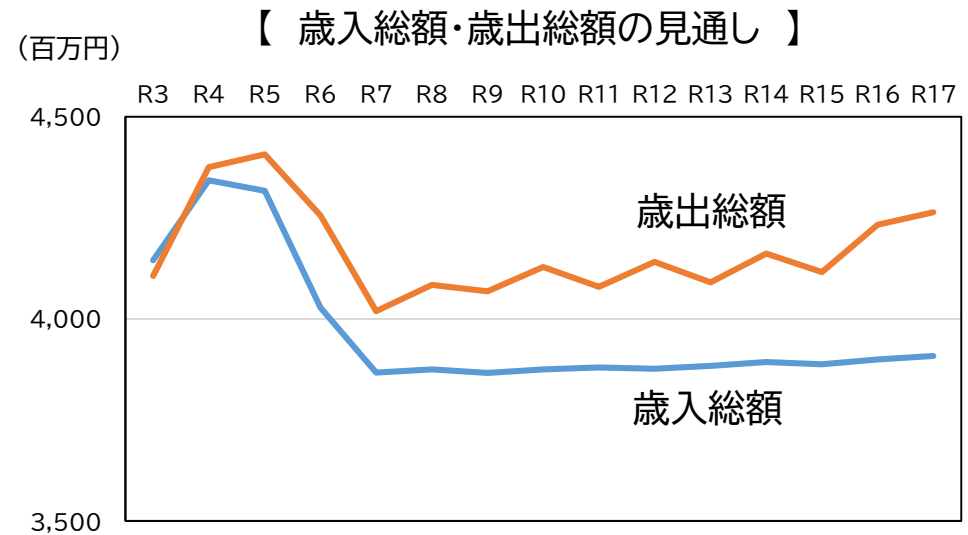
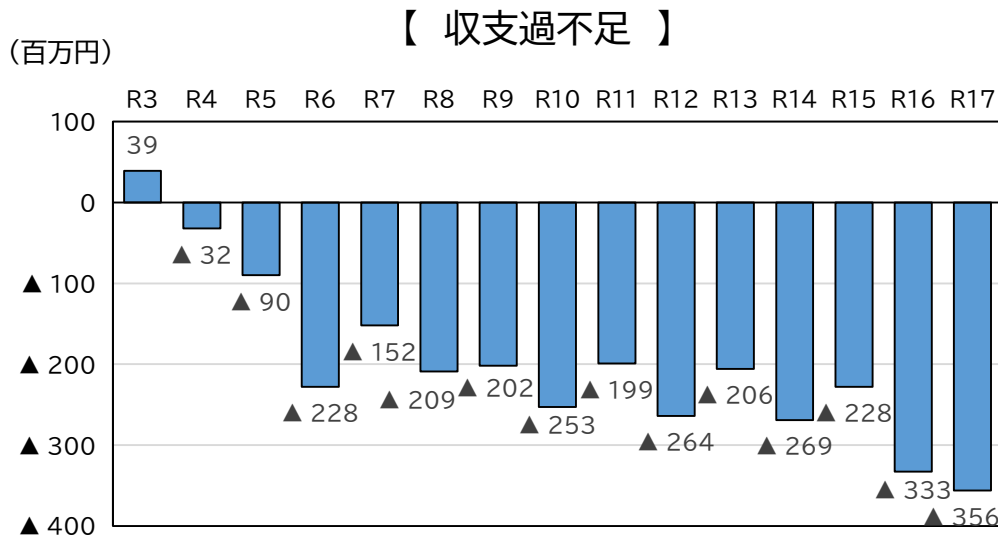
- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和4年4月  
大阪府/千早赤阪村

# 1. 千早赤阪村の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して村税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で9.0億円)は令和10年度に枯渇する見通し

原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合



(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	896	907	895	805	577	425	216	14	▲239	▲438	▲702	▲908	▲1,177	▲1,405	▲1,738	▲2,094

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 財政再生基準  
▲311 ▲414

… 令和2年度決算ベース

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

## 2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。  
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	村税	人口に連動する税目(個人村民税など)が <b>減少</b>
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ <b>近年と同水準</b>
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して <b>増加</b>
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

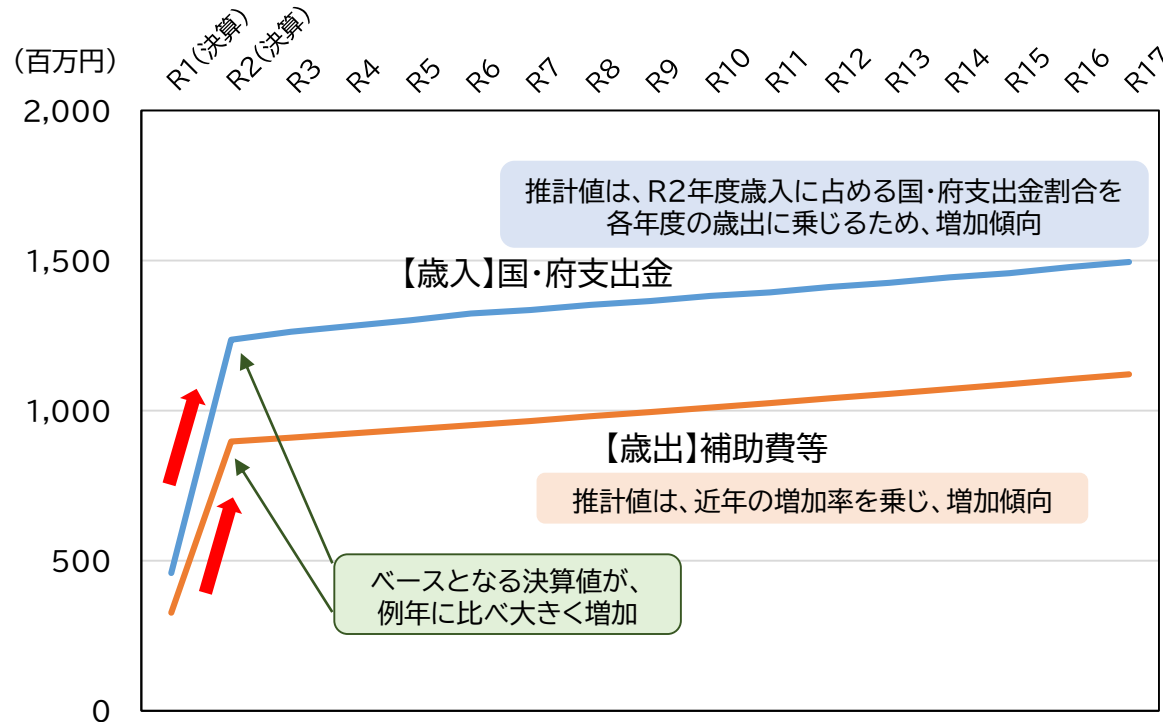
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ <b>増加</b>
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ <b>増加</b> ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ <b>大規模事業は個別に積上げ</b>
	公債費	既発分は村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は近年と同水準 増加傾向から令和12年度に減少に転じる

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

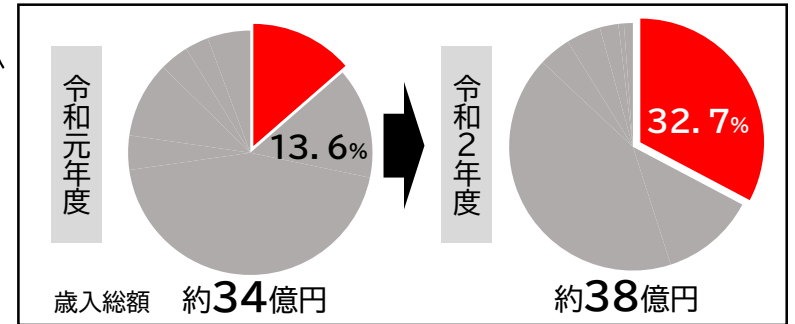
## 2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
  - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

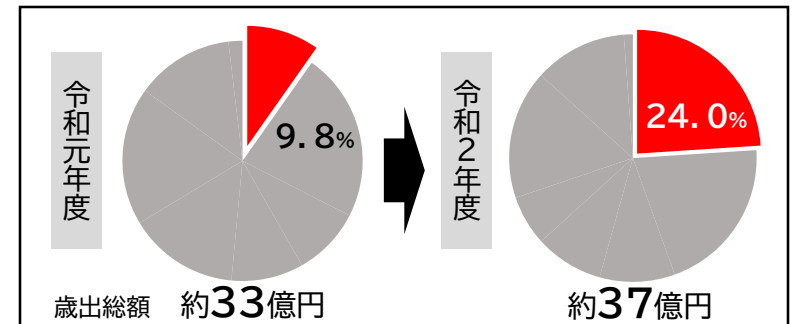
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



# 3. 千早赤阪村の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

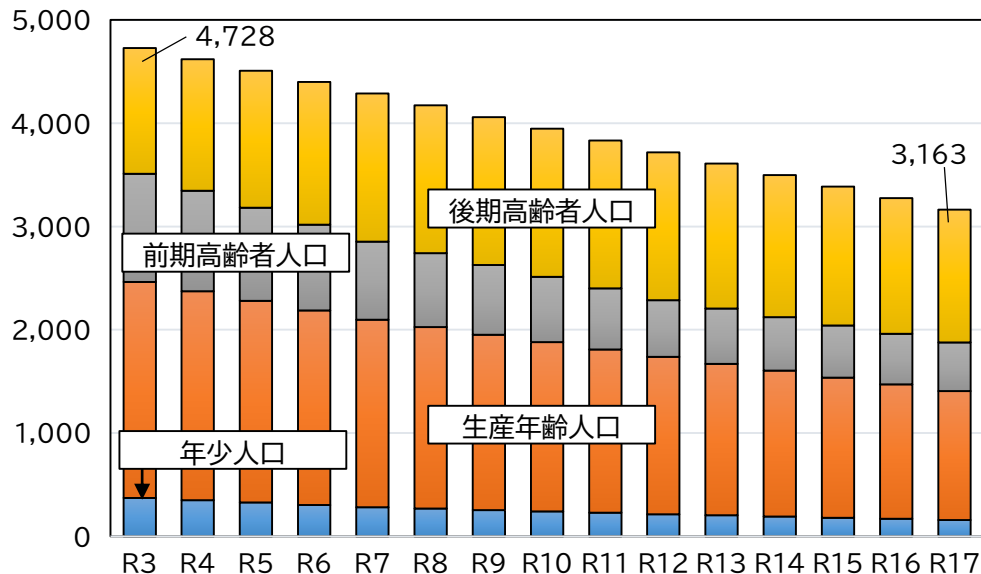
● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、千早赤阪村は今後、年少、生産年齢、前期高齢者人口が減少。後期高齢者人口は令和12年度まで増加し、その後減少

- 今後15年間で、
  - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約5pt 減
  - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約15pt 増

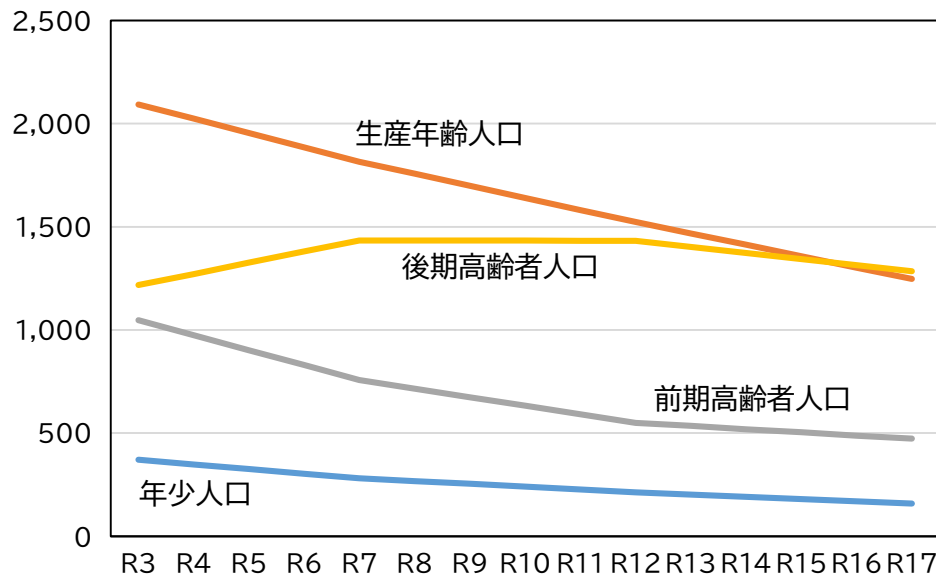
※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

	R3	R17
年少人口	7.8%	5.0%
生産年齢人口	44.3%	39.4% (▲ 約5pt)
前期高齢者人口	22.1%	15.0%
後期高齢者人口	25.7%	40.6% (+ 約15pt)

【 総人口の推移 】



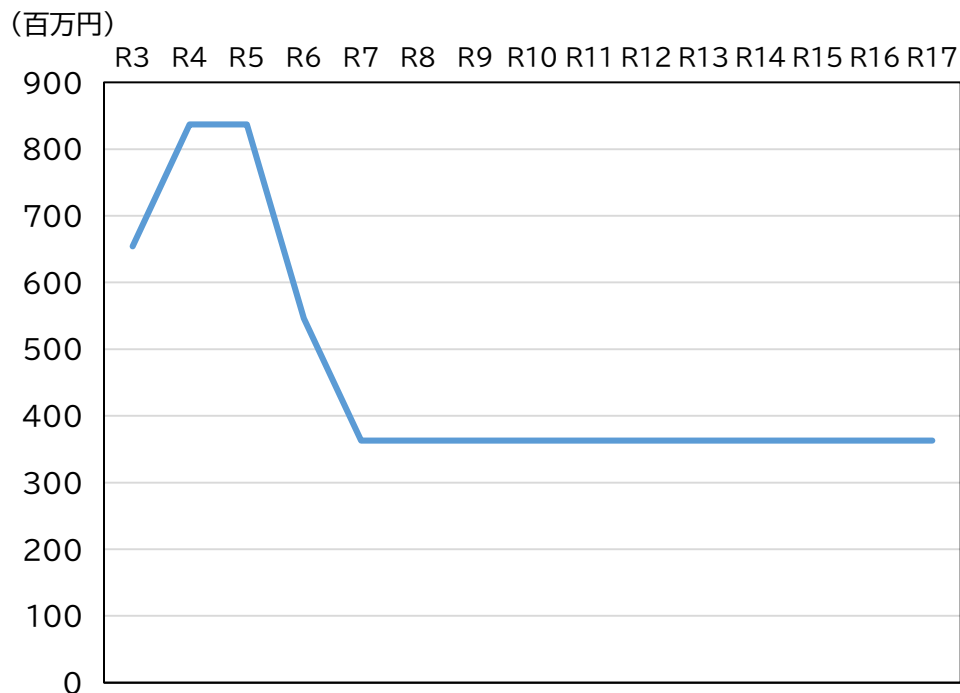
【 区分別の人口の推移 】



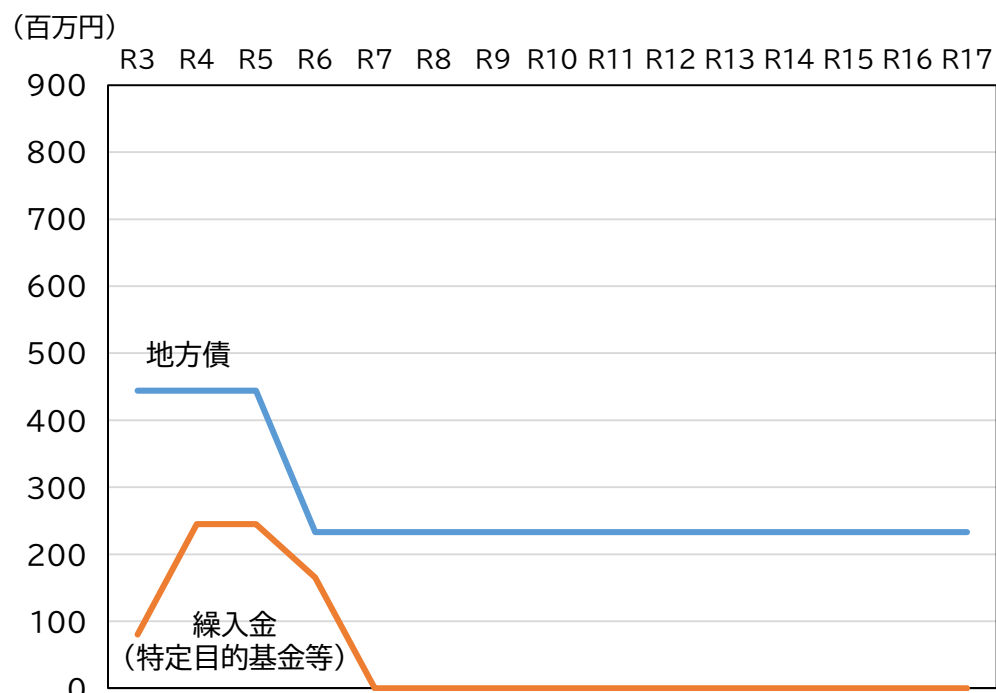
## 4. 試算の費目別の傾向①（歳出：建設事業費(災害復旧含む)）

- 新庁舎建設事業やくすのきホール改修事業を実施しているため建設事業費が大きいが、令和6年度以降は大きく減少
- 歳入の地方債及び繰入金(特定目的基金等)は、建設事業費と連動

【 建設事業費の推移 】



【 地方債、繰入金(特定目的基金等)の推移 】

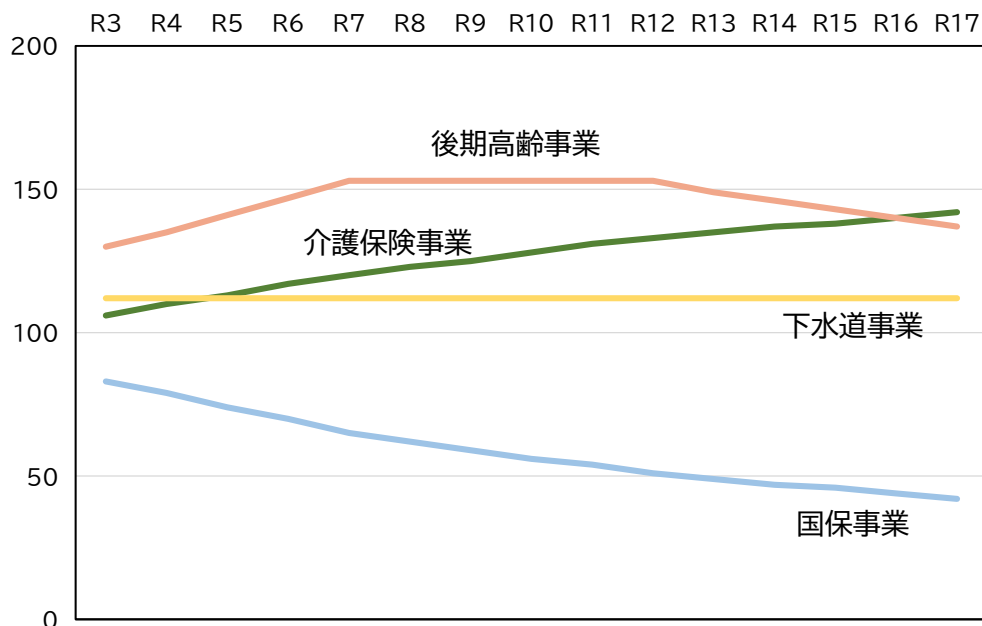


# 4. 試算の費目別の傾向②（歳出:繰出金）

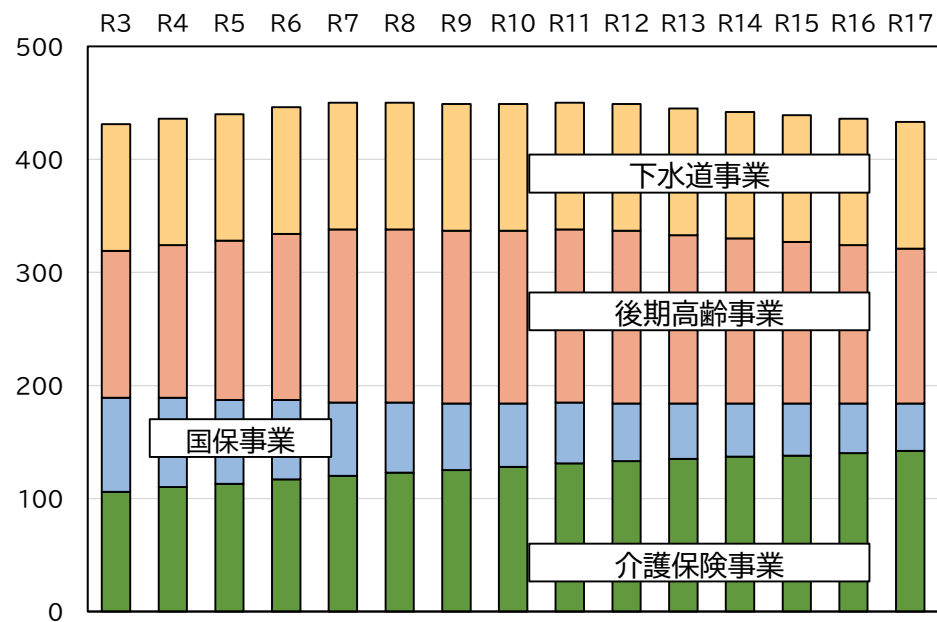
- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、増加傾向から令和13年度以降は減少傾向に転じる
- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動して、増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
- 繰出金は全体として令和11年度まで増加し、その後は人口減少とともに減少に転じる

【 特別会計別の繰出金の見通し 】

(百万円)



(百万円)



# 5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

## ◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 下水道事業への基準外繰出金(令和2年度決算ベースで90百万円)の解消を図るため、下水道維持管理費の削減など事業の見直しが課題
- ② 金剛山ロープウェイ及び香楠荘の村営事業廃止に伴う処理

## ◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。



# (参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳 入	村税	465	446	440	434	413	407	401	382	376	371	352	347	341	324	318	312
	地方交付税(臨財債含む)	1,583	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595	1,595
	交付金・地方譲与税等	159	180	183	183	183	181	179	176	174	172	170	168	165	163	161	158
	国・府支出金	1,236	1,263	1,282	1,301	1,324	1,336	1,352	1,365	1,382	1,394	1,412	1,426	1,444	1,458	1,478	1,495
	地方債	170	444	444	444	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233
	諸収入	92	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115
	前年度繰越金	27	22	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	44	80	245	245	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	0															
歳入合計	3,776	4,145	4,343	4,317	4,028	3,867	3,875	3,866	3,875	3,880	3,877	3,884	3,893	3,888	3,900	3,908	
歳 出	人件費	769	732	732	732	794	732	773	732	794	732	773	732	794	753	835	835
	扶助費	368	369	371	375	387	387	387	387	387	387	387	387	387	387	387	387
	公債費	334	346	388	403	435	409	403	399	366	346	336	297	277	241	243	242
	建設事業費(災害復旧含む)	245	654	837	837	546	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363	363
	物件費	631	645	659	674	688	704	719	735	751	768	784	802	819	837	856	875
	補助費等	897	910	924	938	952	966	981	995	1,010	1,025	1,041	1,056	1,072	1,088	1,105	1,121
	繰出金	455	431	436	440	446	450	450	449	449	450	449	445	442	439	436	433
	積立金(財政調整基金)	12	11	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	32	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
歳出合計	3,743	4,106	4,375	4,407	4,256	4,019	4,084	4,068	4,128	4,079	4,141	4,090	4,162	4,116	4,233	4,264	
収支過不足		39	▲ 32	▲ 90	▲ 228	▲ 152	▲ 209	▲ 202	▲ 253	▲ 199	▲ 264	▲ 206	▲ 269	▲ 228	▲ 333	▲ 356	

(参考)

財政調整基金残高	896	907	895	805	577	425	216	14	▲ 239	▲ 438	▲ 702	▲ 908	▲ 1,177	▲ 1,405	▲ 1,738	▲ 2,094
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-------	-------	-------	-------	---------	---------	---------	---------